

平成29年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月29日

上場会社名 株式会社 ラクーン 上場取引所 東
 コード番号 3031 URL http://www.raccoon.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第2四半期の連結業績（平成28年5月1日～平成28年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第2四半期	1,145	6.3	199	8.9	195	7.6	104	△11.0
28年4月期第2四半期	1,077	8.1	183	22.2	181	19.9	117	23.2

(注) 包括利益 29年4月期第2四半期 104百万円 (△11.0%) 28年4月期第2四半期 117百万円 (24.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第2四半期	5.94	5.73
28年4月期第2四半期	6.79	6.45

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期第2四半期	5,079	1,802	35.4	102.60
28年4月期	4,969	1,777	35.7	101.17

(参考) 自己資本 29年4月期第2四半期 1,800百万円 28年4月期 1,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	0.00	—	4.50	4.50
29年4月期	—	0.00	—	—	—
29年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 現時点において、平成29年4月期末の配当予想は未定であります。

3. 平成29年4月期の連結業績予想（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	12.1	420	6.7	420	14.2	250	4.4	14.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期2Q	18,317,700株	28年4月期	18,312,300株
② 期末自己株式数	29年4月期2Q	770,538株	28年4月期	770,538株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年4月期2Q	17,545,014株	28年4月期2Q	17,248,655株

（注）当社は平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年5月1日～平成28年10月31日)における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、中国の景気減速や英国のEU離脱問題等の影響、また米国の大統領選後の政策に対する警戒感などによる為替相場や株式市場の不安定化などにより、消費者マインドが低迷し、個人消費は伸びを欠く状況にあり、国内景気は依然として先行き不透明な状態で推移しております。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,145,495千円(前年同期比6.3%増)となりました。

費用面におきましては、今期、EC事業の「スーパーデリバリー」におけるSD exportとPaid事業の「Paid」の認知度・知名度の向上及び集客加速のために広告投資を行っております。これに加え、当第2四半期連結会計期間においては、2016年8月より提供開始した保証事業の「URIHO」のクライアント獲得のための広告投資も行いました。また、システム開発が少なかったことにより、人件費からソフトウェア仮勘定への振替が減少したことによる人件費の増加や、事業税の税率引き上げと従来は年度末に一括計上していた控除対象外消費税を各四半期に按分計上する方法に変更したことによる租税公課の増加等により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。この他、EC事業のソフトウェアの減損処理に伴う減損損失32,777千円を特別損失に計上しております。

この結果、営業利益199,953千円(前年同期比8.9%増)、経常利益195,235千円(前年同期比7.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益104,164千円(前年同期比11.0%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、当社は、当第2四半期連結会計期間より、従来の「売掛債権保証事業」を「保証事業」に、セグメント名称を変更いたしました。当該変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に影響を与える変更はありません。

①EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、引き続き質の高い会員小売店及び出展企業を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで流通額を増加させていくことに取り組んでおります。

今期、集客加速のために積極的に広告投資を行っている越境ECサービス「SD export」については、従来、アジア圏が中心だった会員小売店の新規登録が変化し、北米・オセアニア・ヨーロッパ地域の登録も増加してきております。これにより、流通額についても同様に北米・オセアニア・ヨーロッパ地域が増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は、会員小売店数は、61,098店舗(前期末比8,726店舗増)、出展企業数1,174社(前期末比36社増)、商材掲載数598,846点(前期末比39,574点増)となりました。流通額は、国内流通額が暖冬の影響を受けたため前年同期比0.2%減となりましたが、海外流通額(SD exportと日本語版サイトでの海外向け流通額の合算)が前年同期比61.2%増となった結果、当第2四半期連結累計期間の「スーパーデリバリー」全体の流通額は4,737,605千円(前年同期比2.4%増)となりました。

「COREC」においては、引き続き知名度の向上及びユーザー(サプライヤーとバイヤー)の獲得に注力しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末におけるユーザー数は8,215社となりました。

一方、費用面におきましては、前述したとおり、当第2四半期連結累計期間において、システム開発が少なかったことにより、人件費からソフトウェア仮勘定への振替が減少したことによる人件費の増加や、「スーパーデリバリー」におけるSD exportの集客を加速するための広告費増加と事業税の税率引き上げと控除対象外消費税の処理変更による租税公課の増加等により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、EC事業の売上高は785,676千円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益は101,140千円(前年同期比10.5%減)となりました。

②Paid事業

Paid事業におきましては、引き続き、加盟企業の獲得増加と獲得した加盟企業の稼働率向上を図ることに取り組んでおります。平成29年4月期は、今後の成長をより加速するための投資期間と位置づけております。Paidの認知度・知名度の向上を図り、加盟企業を増加させるために積極的な広告投資の実施や人員の増加を図っている他、サービスの利便性、信頼性の向上を図り、獲得した企業の稼働率の向上のためにシステム投資を行っております。こ

れにより、当第2四半期連結会計期間末の加盟企業数は1,900社を超え、取扱高（グループ内の取扱高3,325,053千円を含む）は7,636,920千円（前年同期比22.5%増）となりました。

この結果、売上高は197,885千円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益は7,400千円（前年同期比441.5%増）となりました。

③保証事業

保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組むことで保証残高の拡大を図っております。

平成28年8月2日より、中小企業向けネット完結型の売掛保証サービス「URIH0」をスタートいたしました。

「URIH0」は、年商5億円以下の中小企業を対象とした売掛保証サービスで、サービス申し込みから履行の依頼までをインターネットで完結し、利用料金は月額定額制、保証をかける取引社数の制限はなく、かけ放題の新しいサービスです。当第2四半期連結会計期間では、サービススタートキャンペーンとして実施した「2か月間の利用料無料」の影響により、売上高は軽微となっております。しかし、保証残高は、リスティング広告等による積極的なクライアントの獲得活動の効果もあって徐々に積み上がっております。

この結果、保証残高は、売掛保証サービスの保証残高が減少しましたが、事業用家賃保証サービスは、引き続き順調に増加したことにより、9,615,638千円（連結グループ内の保証残高1,262,455千円を含む）と前期末比5.4%増となりました。また、売上高は、355,005千円（前年同期比11.4%増）となりました。

一方、セグメント利益については、保証履行額の減少により原価率が低下したことで91,554千円（前年同期比81.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より110,325千円増加して5,079,411千円になりました。流動資産は127,187千円増加して4,742,349千円になりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加した影響により現金及び預金が114,288千円増加したことに加え、取引の増加により売掛金が43,080千円増加したことによるものです。固定資産は16,862千円減少して337,062千円になりました。減少の主な要因は、投資有価証券が追加取得25,000千円、運用損2,991千円を計上したことにより22,008千円増加した一方で、EC事業のソフトウェアの減損処理に伴う減損損失32,777千円の計上と減価償却によりソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で39,912千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より84,726千円増加して3,276,617千円になりました。流動負債は110,274千円増加して3,198,124千円になりました。増加の主な要因は、取引の増加により買掛金が131,011千円増加したことによるものです。固定負債は25,548千円減少して78,493千円になりました。減少の主な要因は長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により25,000千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は25,598千円増加して1,802,793千円になりました。増加の主な要因は配当の支払いにより利益剰余金が78,937千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益104,164千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より113,725千円増加し1,972,075千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は278,609千円（前年同期比52,182千円の資金の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益156,825千円の計上及び仕入債務が131,011千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は58,395千円（前年同期比20,725千円の資金の減少）となりました。この主な要因は、ソフトウェア開発による無形固定資産の取得による支出32,323千円を計上したことに加え、投資有価証券の追加取得による支出が25,000千円発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は106,488千円（前年同期比47,195千円の資金の減少）となりました。この主な要因は長期借入金の返済による支出25,000千円と、配当金の支払額78,937千円を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては概ね予定通りに推移しており、現時点においては前回公表時より変更はありません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,859,680	1,973,969
売掛金	2,446,812	2,489,892
求償債権	57,783	63,042
貯蔵品	183	107
商品	—	1,624
前払費用	199,934	151,138
繰延税金資産	49,643	46,903
その他	7,166	20,959
貸倒引当金	△6,042	△5,287
流動資産合計	4,615,162	4,742,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,919	21,802
減価償却累計額	△12,134	△12,811
建物(純額)	8,785	8,990
車両運搬具	1,119	1,119
減価償却累計額	△1,119	△1,119
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	48,267	45,663
減価償却累計額	△22,514	△24,052
工具、器具及び備品(純額)	25,752	21,611
有形固定資産合計	34,537	30,602
無形固定資産		
ソフトウェア	196,320	152,972
ソフトウェア仮勘定	9,531	12,967
のれん	44,550	39,690
その他	1,610	1,840
無形固定資産合計	252,012	207,470
投資その他の資産		
投資有価証券	25,000	47,008
敷金及び保証金	39,850	39,577
繰延税金資産	2,460	12,340
その他	62	62
投資その他の資産合計	67,373	98,989
固定資産合計	353,924	337,062
資産合計	4,969,086	5,079,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,047,038	2,178,050
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
債権流動化に伴う支払債務	165,000	165,000
未払金	45,332	48,552
未払法人税等	85,303	70,178
保証履行引当金	27,275	23,925
賞与引当金	39,792	42,057
販売促進引当金	6,880	7,990
預り金	467,590	453,843
その他	153,637	158,526
流動負債合計	3,087,850	3,198,124
固定負債		
長期借入金	75,000	50,000
資産除去債務	2,772	2,789
その他	26,268	25,703
固定負債合計	104,041	78,493
負債合計	3,191,891	3,276,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,382	821,570
資本剰余金	208,854	209,042
利益剰余金	944,462	969,688
自己株式	△200,026	△200,026
株主資本合計	1,774,672	1,800,275
新株予約権	2,522	2,518
純資産合計	1,777,194	1,802,793
負債純資産合計	4,969,086	5,079,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	1,077,669	1,145,495
売上原価	187,388	175,710
売上総利益	890,281	969,785
販売費及び一般管理費	706,708	769,832
営業利益	183,572	199,953
営業外収益		
受取手数料	2,538	2,149
その他	1,010	556
営業外収益合計	3,548	2,705
営業外費用		
支払利息	1,054	737
支払手数料	501	—
債権流動化費用	3,751	3,460
投資事業組合運用損	—	2,991
その他	306	232
営業外費用合計	5,613	7,422
経常利益	181,507	195,235
特別損失		
事務所移転費用	—	5,633
減損損失	—	32,777
特別損失合計	—	38,410
税金等調整前四半期純利益	181,507	156,825
法人税等	64,458	52,661
四半期純利益	117,049	104,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,049	104,164

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
四半期純利益	117,049	104,164
四半期包括利益	117,049	104,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,049	104,164

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181,507	156,825
減価償却費	45,593	48,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,351	△754
保証履行引当金増減額 (△は減少)	1,927	△3,350
受取利息及び受取配当金	△162	△20
支払利息	1,054	737
減損損失	—	32,777
移転費用	—	5,633
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	2,991
売上債権の増減額 (△は増加)	△171,949	△43,080
求償債権の増減額 (△は増加)	△4,070	△5,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62	△1,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	164,380	131,011
預り金の増減額 (△は減少)	29,651	△13,746
前受金の増減額 (△は減少)	27,684	20,844
前払費用の増減額 (△は増加)	17,017	48,795
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,253	△6,995
その他	68,949	△12,278
小計	313,042	360,700
利息及び配当金の受取額	162	20
利息の支払額	△1,027	△717
移転費用の支払額	—	△4,944
法人税等の支払額	△85,749	△77,389
法人税等の還付額	—	940
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,426	278,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△995	△1,444
無形固定資産の取得による支出	△36,634	△32,323
投資有価証券の取得による支出	—	△25,000
敷金及び保証金の差入による支出	△40	—
その他	—	372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,670	△58,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35,000	△25,000
配当金の支払額	△38,680	△78,937
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,097	372
その他	△2,709	△2,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,292	△106,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,464	113,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,885	1,858,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,773,349	1,972,075

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	Paid事業	保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	773,436	77,476	226,756	1,077,669	—	1,077,669
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	87,002	92,050	179,053	△179,053	—
計	773,436	164,479	318,806	1,256,723	△179,053	1,077,669
セグメント利益	113,042	1,366	50,350	164,759	18,812	183,572

(注) 1. セグメント利益の調整額18,812千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	Paid事業	保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	785,676	111,123	248,694	1,145,495	—	1,145,495
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	86,761	106,310	193,072	△193,072	—
計	785,676	197,885	355,005	1,338,567	△193,072	1,145,495
セグメント利益	101,140	7,400	91,554	200,094	△141	199,953

(注) 1. セグメント利益の調整額△141千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当第2四半期連結会計期間より、従来「売掛債権保証事業」としていたセグメントの名称を「保証事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「EC事業」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるソフトウェアについて、減損損失を認識しております。また、当該資産は自社で開発したソフトウェアであり、売却や転用が困難であるため、回収可能価額を零として評価しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては32,777千円であります。